

一般社団法人全国フードバンク推進協議会

2023年度 事業報告書

(1) 政策提言

①目的

国内フードバンク団体の支援ニーズを政策に反映させるため、中央省庁や国会議員を対象に政策提言を行う。

②対象

国会議員、中央省庁等

③実施内容

- 2023年9月26日
提言先：消費者庁
内容：「食品ロス削減の推進に関するワーキンググループ」
- 2023年11月6日
提言先：自由民主党 NPO・NGO 関係団体委員会
内容：「予算・税制等に関する政策懇談会」において政策要望



- 2023年12月14日
提言先：消費者庁
内容：「食品ロス削減の推進に関するワーキンググループ」
- 2023年12月22日
提言先：第8回食品ロス削減推進会議
内容：2023年11月19日付で代表理事の米山が食品ロス削減推進会議の委員に就任。食品ロス削減目標達成に向けた施策パッケージ（案）への意見を提出。
また、免責制度の導入、定期的な実態調査、フードバンクを介した食品ロス削減に関する長期目標の設定、基金の造成などについて提言。

・2024年2月19日

提言先：自見はなこ大臣

内容：国内フードバンク団体の活動状況や課題の説明、食品ロス削減関連施策に関して幅広く意見交換。また国内フードバンクの成長に向けた提言を行う。



・2024年3月22日

提言先：消費者庁

内容：「食品ロス削減の推進に関するワーキンググループ」

(2) 第5回「フードバンク子ども応援全国プロジェクト」

①目的

加盟フードバンク団体との連携により全国的な食料支援活動を行うことで、給食のない夏休み期間中の子ども達への支援を拡充する。

②実施内容

- ・実施時期：2023年7月～8月末
- ・参加加盟フードバンク：全国38団体
- ・支援世帯：38,549世帯



③協賛企業様



(3) 第6回「フードバンク子ども応援全国プロジェクト」

①目的

加盟フードバンク団体との連携により全国的な食料支援活動を行うことで、給食のない冬休み期間中の子ども達への支援を拡充する。

②実施内容

- ・実施時期：2023年12月～2024年1月末
- ・参加加盟フードバンク：全国39団体
- ・支援世帯：38,317世帯



③協賛企業様



(4) 食品企業開拓及びマッチング

① 目的

各地の加盟フードバンク団体に寄贈食品を提供することで、最終受益者への食料支援を拡充する。

② 実施内容

食品企業に対して食品の寄贈依頼を行う。また、企業からの寄贈食品は全国各地の加盟フードバンク団体とマッチングし、提供する。

③ 実施期間

通年

④ 寄贈実績

項目	2021 年度実績	2022 年度実績 (前年比)	2023 年度実績 (前年比)
延べ寄贈企業数	167 社	178 社 (1.06 倍)	194 社 (1.09 倍)
合計寄贈重量	327.3 トン	470.89 トン (1.43 倍)	800.23 トン (1.70 倍)
延べ提供先フードバンク 団体数	1,206 団体	1,539 団体 (1.18 倍)	1,593 団体 (1.04 倍)
食品寄贈 1 回当たりの 平均寄贈重量 ※日用品等含む	1.96 トン	2.64 トン (1.34 倍)	4.12 トン (1.56 倍)
食品寄贈 1 回あたりの平均 提供先フードバンク団体数 ※日用品等含む	7.76 団体	8.64 団体 (1.10 倍)	8.21 団体 (0.95 倍)

※寄贈企業の一覧情報は別紙参照

(5) 「令和5年度孤独・孤立対策活動基盤整備モデル調査」の取り組みとして「フードバンク団体を起点とした、ケアリーバーへの支援スキームの確立」に関する調査検討・実証を実施

① 事業期間

2023年6月から2024年3月まで

② 目的

フードバンク団体を起点とした、ケアリーバーへの支援スキームの確立

③ 事業概要

ケアリーバーは社会的養護のケア終了後、経済的な困窮から孤独・孤立に陥るケースが多く日常生活で困難を抱えることが多い。そのような課題に対し、継続的な見守りや食料支援、相談支援を行うことでケアリーバーとの繋がりを維持し、社会的養護のケア終了後も安心して生活できるような仕組みづくりのための調査検討・実証を行った。本事業では一定の知見やシステム開発力を有する(株)日立製作所に一部を再委託し、オンラインで申請の受け付けができるツールを提供した。これによりフードバンク団体と社会的養護施設の効率的な情報連携を実現することができた。成果については下記のとおり。

- ・フードバンク団体と社会的養護施設の連携体制の構築事例を創出
- ・ケアリーバー向けの食料支援に関して、フードバンク団体と社会的養護施設が連携した周知プロセスの構築と周知に必要なツールを整備
- ・食料申請の受け付けにおいては、ITツールによる申請フォームを構築し提供。ITツールについても、ケアリーバーの多様な生活環境を考慮した質問内容の検討やITツールを活用した関係機関との円滑な情報共有について関連するノウハウを加盟フードバンク団体へ共有

(6) 2021年度休眠預金活用事業「四国及び九州における災害時の食料支援体制構築事業」の実施

① 事業期間

2022年6月30日から2025年3月1日まで

② 目的

四国、九州地域において、発災時に指定避難所の他に、指定外避難所や在宅避難者等の災害弱者（高齢者、傷病者、障がい者やその家族、外国人、乳幼児のいる家族等、また事情により避難所や指定避難所に行くことのできない人）に対して、ニーズに沿った効果的な食料支援を迅速に実施することができる体制を整える

③ 事業概要

- 四国地域及び佐賀県の食料支援団体の平時の取り組みを活かした災害対応準備（災害時における対応ノウハウの地域移転）
- 支援体制（物流）の地域ごとの再検討（災害時の物流確保や配布に関するネットワーク構築）
- 地域資源（フードバンク団体、フードパントリー・子ども食堂、行政、社会福祉協議会、ボランティア等）をネットワーク化した食料配布の実施体制構築
- 全国フードバンク推進協議会や遠隔地のフードバンク団体から、被災地の食料支援団体に対する物資やバックオフィス支援体制の構築
- 災害弱者（高齢者、傷病者、障がい者やその家族、外国人、乳幼児のいる家族等、また事情により避難所や指定避難所に行けない人）を見落とさずに食料を届けるための支援体制構築

④ 事業の実施状況



(7) 2021年度休眠預金活用事業「フードバンク団体による令和6年以降の国内災害対応事業」（緊急災害支援事業）の実施

① 事業期間

2024年3月22日から2025年2月28日まで

② 目的

令和6年度能登半島地震の被災者に対して、必要な物資が届くようなラストワンマイルの支援を行うことができる体制を構築し、発災から復興期を見据えた緊急的な食料支援（食品以外の支援物資含む）を行う

③ 事業概要

- 被災地域の食料支援団体に、全国フードバンク推進協議会及び全国のフードバンク団体から支援物資の提供を行う
- 被災地域のネットワークを活かし、迅速な支援ニーズの把握や災害弱者の特定、配布体制を構築する
- 地域資源（行政、社会福祉協議会、ボランティア等）を通じて、指定避難所や指定外避難所、また見落とされがちな災害弱者へ支援物資を届ける
- 被災後の支援活動で把握した困窮世帯や課題を抱える世帯を行政等につなぐ
- 被災地域の食料支援団体やネットワークで対処できる体制づくりを行う

④ 事業の実施状況



(8) 2022 年度休眠預金活用事業「自立したフードバンク団体育成のための組織基盤強化事業」の実施

① 事業期間

2023 年 4 月 26 日から 2026 年 2 月 28 日まで

② 目的

食の支援を必要とする困窮世帯や支援団体等への食品の食料支援活動の規模拡大を目的として、国内フードバンク団体の組織基盤強化の支援を行うことで、財源的に自立したフードバンク団体を育成する。

③ 事業概要

組織基盤の強化にあたっては外部専門機関と協力し、組織診断を丁寧に行うなど、組織課題の深掘りを行い課題の解決に向けた施策を立案する。また、事業開始前に 3 年後の事業終了時を見据えた出口戦略と数値目標を設定し、目標の達成に向けて伴走支援を実施する。

④ 助成金額

1 団体当たり：上限 1500 万円（3 ヶ年合計）

総額：7540 万円（6 団体への助成）

⑤ 事業の実施状況

組織診断の結果を基に組織課題の解決に向けたワークショップを開催



2 日間に渡り「ミッション・ビジョン」の再定義に関する集合研修の開催



(9) 2023 年度休眠預金活用事業「生活困窮世帯に対する緊急食料支援及び冷凍食品の取扱拡大事業」の実施

① 事業期間

2023 年 12 月 8 日から 2024 年 12 月 7 日まで（継続中）

② 目的

新型コロナウイルス感染症や原油価格・物価高騰の影響により、全国的に増加する生活困窮世帯に対して、フードバンク団体が行政や社会福祉協議会、子ども食堂・パントリー団体などと連携して実施する食料支援活動の地理的、数量的な拡大を目的とし、活動団体の人員体制や、食品および冷凍食品取扱量増加のためのインフラ整備、の実施に必要な経費を助成する。

③ 事業概要

資金分配団体の伴走支援として以下の支援を行う。

- 事業計画のブラッシュアップ、事前評価、事後評価の実施を支援する
- 実行団体の活動が円滑に進むよう、毎月の定例会において進捗状況や課題を把握し、適切な助言やノウハウ支援を行う
- 全国フードバンク推進協議会として、大手食品企業からの食品寄贈を募り、実行団体へ食品寄贈のマッチング支援を行う（冷凍食品含む）
- 実行団体間で課題や優良事例を共有するための情報交換会を行う

④ 助成金額

1団体当たり：上限800万円（予定）

総額：約 5,600 万円（7 団体への助成）

以上